

【ユーロ圏の金融政策(7月) ~政策据え置き、新供給措置の詳細発表~】

<ポイント>

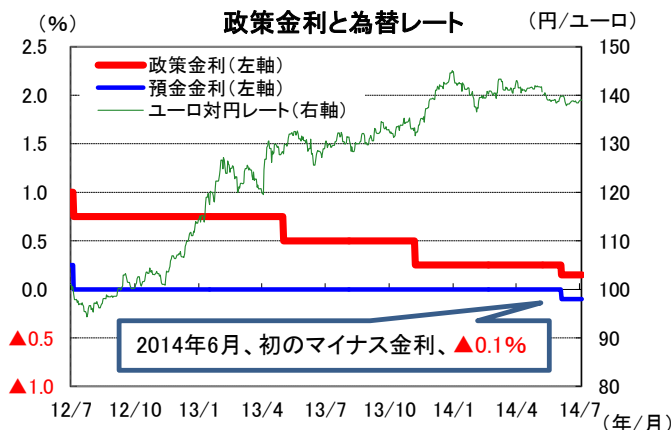
- ・欧州中央銀行(以下、ECB)は政策金利を0.15%の過去最低水準に、預金金利を▲0.1%に据え置きました。
- ・新たな資金供給措置を2016年までに計8回実施し、最大1兆ユーロ程度が供給される可能性を示しました。
- ・ただし、低成長局面では貸出増加も限定的と見られ、ECBは資産購入を含む追加策の検討を続けそうです。

1. 政策を据え置き、新たな資金供給策の詳細発表

ECBは3日、リファイナンスオペ金利(政策金利)を過去最低の0.15%に据え置くことを決定しました。前回6月に決定した預金金利をマイナスとする措置も据え置きました。

また、6月に発表済みの市中銀行への資金供給措置「TLTRO(ターゲットを絞った長期リファイナンスオペ)」の詳細が示されました。同措置は、今年9月から2016年6月まで、四半期に一度のペースで、計8回行われます。

なお、理事会の運営方針が変更され、2015年1月分からは毎月ではなく、6週ごとの開催となります。同1月から議事要旨も発表される予定です。



(注) データは2012年7月1日~2014年7月3日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

2. 最大1兆ユーロの資金供給の可能性

TLTROによる資金供給額は、民間向け貸出(住宅ローン、金融機関向け除く)の7%までとされています。4月末の残高に基づく、規模は最大4,000億ユーロですが、ドラギ総裁は累計では最大1兆ユーロに達する可能性があると言及しました。同総裁は、融資期間が最長4年、貸出時の政策金利に0.1%上乘せという低金利(固定)を適用するこの措置が「きわめて魅力的」として、利用拡大に自信を示しています。

3. 今後の見通し

ユーロ圏では、消費者物価指数の上昇率(6月は前年同月比+0.5%、目標は年+2%をやや下回る水準)に底入れの兆しは見えていません。また、6月に新たな銀行貸出の促進策が導入されたものの、低成長のなかでは貸出増加は限定的となりそうです。このため、ECBは物価動向を確認しながら、より強力な緩和措置である資産担保証券(ABS)購入などの検討を続けると考えられます。ECBは景気・物価見通しに対するリスクについて、今会合でも下振れ方向としているものの、ECBの追加緩和策への期待は、景気・物価への懸念を和らげそうです。

ユーロ圏の株式市場では、政策への期待感や低金利環境に加え、米中景気を持ち直しなどを背景に、企業業績も上向き見通しであり、株価は底堅く推移しそうです。債券市場では、今後の政策への期待や金融緩和の期間が長引くととの観測から、債券価格は底堅く推移しそうです。為替市場では、ECBの追加緩和策への期待が続く一方、日銀にも根強い追加緩和観測があることなどから、ユーロ円相場は一進一退となりそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年06月09日【キーワード No.1,345】ECBが初の「マイナス金利」を導入(ユーロ圏)

2014年06月06日【デイリー No.1,884】ユーロ圏の金融政策(6月)

2014年05月01日【キーワード No.1,320】改善が続く欧州の財政収支と経済成長(欧州)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。